

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ITbookホールディングス株式会社
【英訳名】	ITbook Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 恩田 饒
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号
【電話番号】	03-6264-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 神谷 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号
【電話番号】	03-6264-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 神谷 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	10,050,994	11,272,407
経常利益又は経常損失 () (千円)	242,982	60,185
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	361,117	87,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	345,150	70,843
純資産額 (千円)	2,194,421	2,565,921
総資産額 (千円)	11,951,044	11,042,961
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	18.25	4.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,086	190,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	721,876	783,735
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	549,510	258,932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,178,670	2,789,602

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	6.24

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日にI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方法により、共同持株会社として設立されました。設立に際し、I T b o o k株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるI T b o o k株式会社の前連会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の前連結会計年度(自2018年10月1日至2019年3月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、2018年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
6. 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に共同株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間に関しては、I T b o o k株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（自社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社のサムシングホールディングス株式会社が株式会社アースプライムの自己株式を除く全株式を取得し子会社化した事及び、非連結子会社の株式会社イストの重要性が増したため、2社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、非連結子会社の株式会社R I N E Tの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

そのほか、第1四半期連結会計期間より、「ICT事業」につき、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等におけるリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2018年10月1日にI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されたため、2019年3月期第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の実績値がないため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産、輸出に弱さがみられるものの、企業収益が高い水準で底堅く推移している中、個人消費、消費者物価及び、雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済におきましては、全体としては緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の景気減速等により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主軸事業の一つである情報システム業界は、企業収益の改善を背景に、老朽化システムの更新など、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られました。一方で、技術者不足は継続し、人材確保の面では厳しい状況となりました。

また、もう一つの主軸事業である建設業界は、マンションや一戸建ての分譲住宅は、前年同期比で増加傾向にあるものの、金融機関の個人融資の見直しの影響等により、貸家の着工戸数が大幅に減少しました。そのため新設住宅着工戸数は、前年同期比 5.3%減少となりました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かし、統合による効率化・コスト削減をはじめ、地盤関連事業へのAI、IoT技術の取り入れや、グローバル人材関連事業への取り組みなど、企業価値の更なる向上に取り組みました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,050,994千円、売上総利益は2,435,538千円、販売費及び一般管理費は2,676,381千円、営業損失は240,843千円、経常損失は242,982千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は361,117千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「ICT事業」に付き、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。

また、連結子会社のサムシングホールディングス株式会社が2019年6月10日に株式取得し子会社化した株式会社アースプライムの業績に関しましては、第2四半期連結会計期間より連結業績に加えております。セグメントにおきましては、業務内容より「地盤調査改良事業」に加えております。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努めました。さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は295,635千円となりました。

システム開発事業

システム開発事業におきましては、ソフトウェア開発の売上が改善され、IoT機器分野での製品の開発・販売が好調に推移いたしました。また、金融向けサービスであるF i n T e c h分野への取り組みも鋭意進めております。

この結果、システム開発事業の売上高は1,130,673千円となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び顧客獲得に務め、派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、大きく売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向け人材派遣業でも、営業活動に注力した結果、堅実に売上高が伸びました。

この結果、人材派遣事業の売上高は2,104,497千円となりました。

地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった柱状改良工法に加え、2018年7月末より、螺旋状の節を有する安定した品質の補強体築造を可能とした新商品「スクリーフリクションパイル工法」のサービス提供を開始し、2019年9月には施工実績3,000棟を超え、順調に売上高を伸ばしています。営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンションに対応した「コラムZ工法」の販売促進、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけております「エコジオ工法」の販売を促進しました。また、全長ボーリングコア判定アプリ「M A R C R A Y」の開発など、土木建築業界へのA I、I o T技術の導入を本格的に開始し、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は6,124,773千円となりました。

保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の売上獲得の他、住宅検査部門における瑕疵検査保証や建物検査の受注を促進しました。

この結果、保証検査事業の売上高は139,896千円となりました。

建設テック事業

建設テック事業におきましては、2015年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん、最近では大手賃貸不動産会社の施工不備等、建設業界における信頼が大きく損なわれる事象が続き、信頼性の回復が急務となっております。一方で、業界就労人口の高齢化や慢性的な人員不足など、構造的な課題の解決も求められています。

それら課題を解決すべく、当社グループの「G - W e bシステム」は、特に、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化による労働生産性の向上に資するものとなっております。大手ハウスメーカーの規定システムとして採用されることとなりました。

この結果、建設テック事業の売上高は181,117千円となりました。

海外事業

海外事業におきましては、ベトナムの各省及び民間企業の地盤改良工事案件等の受注を促進しました。

この結果、海外事業の売上高は74,400千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,951,044千円となりました。これは主に、現金及び預金並びに有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,756,623千円となりました。これは主に、借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,194,421千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失361,117千円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,178,679千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果、獲得した資金は485,086千円となりました。これは主に、売上債権の減少額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は721,876千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出268,433千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果、調達した資金は549,510千円となりました。これは主に、金融機関からの借入による収入等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,348千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,791,901	19,791,901	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	19,791,901	19,791,901		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

ITbookホールディングス株式会社 第2回新株予約権

決議年月日	2019年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役除く) 2 当社の執行役員 1 当社の従業員 1 子会社の取締役 18 子会社の執行役員 12
新株予約権の数(個)	4,920(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 492,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり122(注)2
新株予約権の行使期間	自 2021年7月27日 至 2022年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

新株予約権証券の発行時(2019年7月26日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、同様。)または、株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、新株を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができることとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2.(1) 割当日後、当社が普通株式につき、株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 新株予約権を割当日以降、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式の総数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

- 3.(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併については吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併については新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割については吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割については新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換については株式交換がその効力を生ずる日及び、株式移転については株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式である。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2.で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(4)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
本新株予約権の発行要領に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記4.に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		19,791,901		900		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
梶 弘幸	東京都中央区	2,333,400	11.79
前 俊守	千葉県市川市	917,700	4.63
株式会社UNS	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	655,000	3.31
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	411,100	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	370,376	1.87
恩田 饒	東京都港区	353,900	1.78
I T b o o kホールディングス社員 持株会	東京都中央区日本橋茅場町2丁目8-4	229,415	1.15
平野 繁行	千葉県浦安市	150,000	0.75
株式会社本陣	愛知県名古屋市東区矢田南3丁目13番7号	125,400	0.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	123,400	0.62
計	-	5,669,691	28.65

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	7,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,537,700	195,377	-
単元未満株式	普通株式 246,701	-	-
発行済株式総数	19,791,901	-	-
総株主の議決権	-	195,377	-

(注) 自己株式7,542株は、完全議決権株式(自己株式等)に7,500株、単元未満株式に42株含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ITbookホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号	7,500	-	7,500	0.03
計	-	7,500	-	7,500	0.03

(注) 当社は、単元未満の自己株式を42株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2)当社は、2018年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,823	3,424,047
受取手形及び売掛金	3,895,558	3,684,191
商品及び製品	121,658	155,546
未成工事支出金	119,118	100,343
原材料及び貯蔵品	27,332	42,528
仕掛品	26,092	178,288
その他	671,604	841,882
貸倒引当金	59,582	74,494
流動資産合計	7,888,607	8,352,333
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	278,704	232,941
その他	676,835	1,062,400
有形固定資産合計	955,539	1,295,341
無形固定資産		
のれん	1,115,051	1,168,971
その他	248,947	261,975
無形固定資産合計	1,363,998	1,430,947
投資その他の資産		
投資有価証券	258,683	178,966
繰延税金資産	72,573	76,028
その他	512,736	624,725
貸倒引当金	10,778	12,760
投資その他の資産合計	833,215	866,960
固定資産合計	3,152,753	3,593,250
繰延資産	1,599	5,460
資産合計	11,042,961	11,951,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,684	1,674,634
短期借入金	2,270,321	2,176,016
1年内返済予定の長期借入金	798,399	918,159
1年内償還予定の社債	192,800	167,400
未払法人税等	53,098	134,865
未払金	662,643	502,049
リース債務	120,964	99,659
賞与引当金	105,914	193,034
役員賞与引当金	680	-
受注損失引当金	3,395	3,829
その他	488,387	815,039
流動負債合計	6,138,287	6,684,687
固定負債		
長期借入金	1,691,531	2,439,834
社債	339,000	268,000
リース債務	188,538	142,914
退職給付に係る負債	-	99,579
その他	119,682	121,607
固定負債合計	2,338,752	3,071,935
負債合計	8,477,039	9,756,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	900,000
資本剰余金	2,019,476	2,019,557
利益剰余金	469,230	884,419
自己株式	2,976	3,427
株主資本合計	2,447,269	2,031,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	341
為替換算調整勘定	9,093	16,409
その他の包括利益累計額合計	8,725	16,068
新株予約権	13,035	20,809
非支配株主持分	96,890	125,834
純資産合計	2,565,921	2,194,421
負債純資産合計	11,042,961	11,951,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
売上高	10,050,994
売上原価	7,615,456
売上総利益	2,435,538
販売費及び一般管理費	2,676,381
営業損失()	240,843
営業外収益	
受取利息	8,451
受取配当金	170
助成金収入	7,418
持分法による投資利益	1,029
受取手数料	3,954
その他	19,649
営業外収益合計	40,673
営業外費用	
支払利息	29,449
為替差損	7,931
その他	5,431
営業外費用合計	42,812
経常損失()	242,982
特別利益	
固定資産売却益	811
受取補償金	18,339
その他	865
特別利益合計	20,015
特別損失	
固定資産除却損	1,178
リース解約損	3,213
保険解約損	909
特別損失合計	5,300
税金等調整前四半期純損失()	228,267
法人税、住民税及び事業税	125,440
法人税等調整額	1,389
法人税等合計	124,051
四半期純損失()	352,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,798
親会社株主に帰属する四半期純損失()	361,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()		352,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		26
為替換算調整勘定		7,141
その他の包括利益合計		7,168
四半期包括利益		345,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		353,775
非支配株主に係る四半期包括利益		8,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	228,267
減価償却費	192,541
のれん償却額	71,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,628
受取利息及び受取配当金	8,622
賞与引当金の増減額(は減少)	83,038
受注損失引当金の増減額(は減少)	434
支払利息	28,839
持分法による投資損益(は益)	1,029
受取補償金	18,339
売上債権の増減額(は増加)	493,348
たな卸資産の増減額(は増加)	174,603
仕入債務の増減額(は減少)	187,447
その他	81,896
小計	564,975
利息及び配当金の受取額	8,161
利息の支払額	33,196
補償金の受取額	18,339
法人税等の還付額	20,108
法人税等の支払額	93,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,823
定期預金の払戻による収入	55,710
有形固定資産の取得による支出	186,344
無形固定資産の取得による支出	47,485
貸付けによる支出	171,189
貸付金の回収による収入	4,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	268,433
関係会社株式の取得による支出	8,110
敷金の差入による支出	5,451
敷金の回収による収入	294
保険積立金の積立による支出	5,392
その他	85,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	554,970
短期借入金の返済による支出	664,027
長期借入れによる収入	1,527,777
長期借入金の返済による支出	713,660
社債の償還による支出	96,400
自己株式の取得による支出	451
非支配株主からの払込みによる収入	20,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66,218
その他	12,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,789,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,178,670

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間において、当社連結子会社のサムシングホールディングス株式会社が株式会社アースプライムの自己株式を除く全株式を取得し子会社化した事及び、非連結子会社の株式会社イストの重要性が増したため、2社を連結の範囲に含めております。

また、当第 2 四半期連結会計期間より、非連結子会社の株式会社 R I N E T の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の変更については、該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
受取手形	24,325千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1 日 至 2019年 9月30日)
役員報酬及び給料手当	1,156,605千円
賞与引当金繰入額	69,572
貸倒引当金繰入額	15,649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1 日 至 2019年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,424,047千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	245,377
現金及び現金同等物	3,178,670

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1 日 至 2019年 9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	
売上高								
外部顧客への売上高	295,635	1,130,673	2,104,497	6,124,773	139,896	181,117	74,400	10,050,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,750	133,011	37,621	-	70,385	32,864	12,135	291,768
計	301,385	1,263,685	2,142,119	6,124,773	210,281	213,981	86,536	10,342,763
セグメント利益又は損失()	309,901	58,640	8,583	131,161	29,355	29,634	9,894	79,586

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,586
セグメント間取引消去	256,099
のれんの償却額	71,396
全社費用(注)	345,959
四半期連結損益計算書の営業損失()	240,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ICT事業」に付き、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。

また、連結子会社のサムシングホールディングス株式会社が2019年6月10日に株式取得し子会社化した株式会社アースプライムの業績に関しましては、第2四半期連結会計期間より連結業績に加えております。セグメントにおきましては、業務内容より「地盤調査改良事業」に加えております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

子会社の第三者割当増資

当社の連結子会社であるジオサイン株式会社は2019年9月30日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	ジオサイン株式会社
事業の内容	認証システム、地盤調査機及び地盤改良システムのレンタル業、中古地盤調査機及び中古建設機械の買取並びに販売

(2) 企業結合日

2019年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社のサムシングホールディングス株式会社及び、ジャパンホームシールド株式会社並びに加賀電子株式会社を引受人とする第三者割当増資

(4) 統合後企業の名称

変更はありません。

(5) 増資金額

40,800千円

上記金額のうち、連結子会社であるサムシングホールディングス株式会社は20,400千円を出資しております。

(6) その他取引の概要に関する事項

連結子会社であるサムシングホールディングス株式会社の出資比率が51.6%から51.4%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

80千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	18円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	361,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	361,117
普通株式の期中平均株式数(株)	19,785,345

(注)1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

ITbookホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 吉 永 康 樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 家 富 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているITbookホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ITbookホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。